

# 3分野に重点配分

## 政府の26年度補正予算案

政府は9日、総額3兆1180億円の26年度補正予算案を閣議決定した。このうち公共事業関係費は4433億円(一般会計分)を計上している。補正予算は年末にまとめた緊急経済対策を財政面で裏付けるもので、生活者への支援、地方の活性化、災害・危機などへの対応の3分野に予算を重点的に配分し、景気の底上げを図る。

補正予算案は、1月下旬に開会する通常国会に提出される。特別会計を含めた国費の総額は3兆5289億円で、住宅市場活性化策に2095億円、地方創生の先行的実施に1982億円、災害

## 福島県の復興加速で新たに2交付金創設

復興庁は、政府の26年度補正予算案に東日本大震災復興関係経費2597億円を計上した。原子力災害からの福島県の復興・復興を加速するため、中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金と「福島原子力災害復興交付金」を創設し、合計2500億円を復興特別会計に盛り込んだ。

中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金は、50億円を直接交付する。約1000億円を盛り込んだ福島原子力災害復興交付金は、避難指示が出されている地域の復興事業を加速化し、早期帰

## 林業再生対策など推進

26年度農林水産省関係補正予算案は総額2781億円で、公共事業費は667億円。農業農村整備事業(農地の大区画化・汎用化など)に47億円、森林整備事業(路網整備など)に31億円を計上し、

このほか災害復旧など防災・減災対策として、豪雨・台風等の被害に係る農地・林道等の災害復旧事業等に314億円、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策



● 福島支局 ●  
福島市西中央2丁目59  
☎(024)526-1733

建設業界の行事  
催事は本紙へ  
最寄りの支社・支局  
まじり報ぐなさい

## 現場説明13者が参加

### 設計協組実施 2月に提案提出

基本設計業務を委託しており、組合員対象のプロポーザルを実施している。今月中旬ごろまで参加表明を受け、2月上旬にプロポーザル提案書の

基本設計業務を委託しており、組合員対象のプロポーザルを実施している。今月中旬ごろまで参加表明を受け、2月上旬にプロポーザル提案書の提出を求める。特定者の選定は、全参加者対象の審査会(ヒアリング)を通して行う見込み。

保原・梁川の両学校給食センターを統合し同市の造成工等。羽田字八幡丁・曾利田地内。

## 1.2億で安齋・高橋JV

川俣町は12月19日、今年度羽田産業団地造成工事(①)1億2589万3000円(税別)を指名競争で入札。安齋土木・高橋工業特定建設工事共同企業体(JV)が1億2550万円(消費税別)で落札した。

相札者は高橋建設・遠藤工務所特定JV、川俣プロックセンター・斎藤工業特定JV、香野建設

## 29日に見積もり合わせ

本宮市は市内全13地区発注だった本宮、岩根、務(除染土の仮置場への運搬作業も含む)を公募

## 4地区の住宅等除染業務

本宮市は市内全13地区発注だった本宮、岩根、務(除染土の仮置場への運搬作業も含む)を公募

制度の実施に805億円を盛り込んだ。

地方創生に向けては、地域の住民生活を支援する新交付金に1700億円、地域再生戦略交付金に50億円、中小企業・小規模事業者人材対策事業に60億円を計上している。

災害復旧・災害対応の強化では、土砂災害や台風災害などの大規模災害からの復旧に1391億円、自然災害リスクが高

## 全面買収で拠点整備

復興庁は、福島復興再生特措法の改正案を1月下旬に召集される通常国会に提出する。福島第一原発事故で避難した住民が帰還できるように、生活・地域経済の再生の場を全面買収方式で整備する「団地の復興再生拠点整備制度」を創設。面整備事業などの支援が可能な帰還環境整備交付金の法定化も図る。

新制度は、帰還する住民に生活再開と地域経済の再生の場を円滑に提供

## 接続保留対応に809億円

経済産業省は、26年度補正予算案に総額6605億円(財務省計上分を含む)を盛り込んだ。内訳は、エネルギー対策(エネルギーコスト対策、廃炉・汚染水対策)に3515億円、地域・中小企業対策ほか(地域活性化対策)に2003億円を計上した。

また、再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応として809億円を予算化。再生可能エ

省エネ支援に929億円、住宅・ビルに対する省エネ支援に1550億円、燃料電池車用素子製造、EV用充電ステーションの整備に395億円、地産地消型など再生可能エネルギー等の導入促進に2003億円を計上した。

また、再生可能エネルギーの接続保留問題への緊急対応として809億円を予算化。再生可能エ

## 10事務所現地説明会

### 来月19日まで提案提出

福島テレビ(福島市御山町2の5、糠澤修一社長)は、県建設設計協同組合の支援で新社屋整備事業基本・実施設計公募型プロポーザル手続きを進めており、現地説明会を14日午後1時半から

福島テレビ(福島市御山町2の5、糠澤修一社長)は、県建設設計協同組合の支援で新社屋整備事業基本・実施設計公募型プロポーザル手続きを進めており、現地説明会を14日午後1時半から

## 来月5日に開札

### 文知摺橋補修工を公告

県出納局は9日、道路橋りょう整備(交付)(橋梁補修)工事・国道115号文知摺橋の条件付一般競争(総合評価・復興型)を公告した。郵便局差出期限は26日。開札は2月5日午前9時半から行う。

参加資格は県内本店の塗装A等級。橋梁補修工L242㎡、桁塗装工9216平方㎡。工期は314日間。発注見通しで概算金額は1億2000万0千2億3000万円。福島市岡部地内。

## 建築は予定価格超過

県立医科大学は9日、学生寮建築工事の条件付一般競争を建築、電気設備、機械設備の3分割で開札。建築は心札1社で、入札額が予定価格超過のため保留となった。電気・機械設備は心札者無し。入寮開始目標を28年4月92平方㎡④屋外付帯工事一式。

福島市渡利字大久保地内の旧学生寮を取り壊した跡地に新施設を建設する。基本・実施設計は辺見美津男設計室。公告時の設定工期は364日間。

建築概要は①学生寮ⅡRC造3階建て延べ2096・62平方㎡②外部倉庫Ⅱ同平屋17・56平方㎡③駐輪場ⅡS造平屋25・92平方㎡④屋外付帯工事一式。

保原町字舟橋67地内の現保原小学校給食センター西側の近接地内(敷地面積約8000平方㎡)に新施設を建設する。施設規模はS造2階建て延べ約3000平方㎡程度を想定。S造平屋400平方㎡程度の車庫・倉庫棟ほかも設ける計画。

昨年8月には建設予定地測量業務を東北測量設計事務所委託した。27年度にかけて基本設計を進め、同年度には実施設計、造成工を行う予定で、28年度の建物本体工事の発注、29年度中の供用開始を目指す。

型随意契約で委託する。9日付で公告した。これにより市内全地区の住宅除染が発注段階に入った。

対象者は除染を目的とした複数で構成される事業組合。19日までに参加

資格申請書等を持参提出する。見積もり合わせは29日午前10時から順次行う。

除染対象面積などは次の通り。

▽本宮地区Ⅱ115万3146・11平方㎡、道路延長25・6▽岩根地区Ⅱ50万5686・64平方㎡、道路延長9・5▽青田地区Ⅱ41万4372・6平方㎡▽荒井地区Ⅱ38万7402・1平方㎡ ※資格要件等詳細は入札速報面参照

とされている。単体と共同体のうち1者には、延べ3000平方㎡以上の放送局舎か、延べ8000平方㎡以上の本社機能を持つ事務所等の実施設計(過去10年間の国内)実績を求めている。

同整備事業は、RC造3階建て延べ約1400平方㎡の旧館と、RC造地下1階地上5階建て延べ約6000平方㎡の本館を約6000平方㎡規模で建て替えるほか、RC造2階建て延べ約2000平方㎡の情報センターを一部改修する。

新社屋建設地には同社現駐車場約1000平方㎡を充てる計画。

福島市渡利字大久保地内の旧学生寮を取り壊した跡地に新施設を建設する。基本・実施設計は辺見美津男設計室。公告時の設定工期は364日間。

建築概要は①学生寮ⅡRC造3階建て延べ2096・62平方㎡②外部倉庫Ⅱ同平屋17・56平方㎡③駐輪場ⅡS造平屋25・92平方㎡④屋外付帯工事一式。

**【一部既報】** 地域型復興住宅推進協議会(田畑三会長)は15日に郡山市のビッグパレットふくしまで開く。

### 「木材と放射線」

物質質、安心な住まいづくりに研修会へ

復興住宅の被害を受けた被災地を支援する。復興住宅の被害を受けた被災地を支援する。復興住宅の被害を受けた被災地を支援する。

### あす住まいづくり研修会

#### 木材の放射線移行

復興住宅の被害を受けた被災地を支援する。復興住宅の被害を受けた被災地を支援する。

### 対応に809億円

省エネ支援に929億円、住宅・ビルに対する省エネ支援に150億円、燃料電池車用水素ステーション、EV用充電ステーションの整備に395億円、地産地消型など再生可能エネルギーの導入促進に203億円を計上した。

### 誇りを持てる産業に

#### 労働安全基本法制定に期待

小野理事長は「法制定で一人親方を含む建設現場労働者350万人の安全と名誉、所得の向上を図り若者が入職する誇りを持つ社会を実現した」と述べ、活動方針として「死者・重傷者ゼロの実現」を掲げ、産業界に「一人親方の保険料の発注者担保に取組む考えを示した」。

### 影響緩和へ交付金創設

環境省は26年度補正で「中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金」を創設し、1500億円を計上した。県と県内市町村が施設整備に伴う影響を緩和するための予算として、基金に一括交付する。このうち建設予定地の大熊町と双葉町に対しては850億円を直接交付する。

### 磐梯地域の地熱調査に継続助成

JOGMECは経済産業省所管の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)はこのほど、26年度「地熱調査に継続助成」を実施する。

### 最新の防雪技術を紹介します

#### 中央アジア・東欧の管理者に

JICAは、東ヨーロッパ・中央アジアの国々から道路・防雪関係技術者を招き、理研興業(北海道小樽市)防雪網の最新技術プレゼンテーションや同社風洞実験の視察を行った。

### オフロッド法

14年基準適合中型ブルドーザー  
コムツ(大橋)は、最新技術を随所に織り込み、オフロッド法2014年基準に適合した中型ブルドーザー「D85EX」の販売を開始した。



### 最新の防雪技術を紹介します

JICAは、東ヨーロッパ・中央アジアの国々から道路・防雪関係技術者を招き、理研興業(北海道小樽市)防雪網の最新技術プレゼンテーションや同社風洞実験の視察を行った。

### 講演会のご案内

本紙読者ご招待

日頃は弊紙をご愛読頂きありがとうございます。さて本紙加盟の公益社団法人日本専門新聞協会では下記要領で恒例の「新春講演会」を開催致します。この講演会には本紙読者の皆様も参加出来ますので、多数のご参加をお待ち申し上げます。

日時	平成27年1月29日(木曜日)午後3時30分～同5時00分(3時00分から受付開始)
開催場所	霞が関ビル35階(東海大学校友会館)「阿蘇の間」東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル TEL 03-3581-0121
開催内容	「新春講演会」
講師	宇宙飛行士 山崎直子氏
テーマ	「宇宙、人、夢をつなぐ」
申込方法	下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにて27年1月23日までに申込み下さい。折返しFAXで参加券をお送りいたします。先着200名様(参加無料)
募集人員	公益社団法人日本専門新聞協会
申込先	FAX 03-3508-8888・TEL 03-3597-8881

**福島建設工業新聞社**

### 影響緩和へ交付金創設

環境省が「中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金」を創設し、1500億円を計上した。県と県内市町村が施設整備に伴う影響を緩和するための予算として、基金に一括交付する。このうち建設予定地の大熊町と双葉町に対しては850億円を直接交付する。

### 防犯インフラ技術で貢献

理研興業の柴尾耕三社長は「今後も日本国内はもちろんなこと、ロシアやヨーロッパ、アジアなど、他国から来客を招いての風洞実験視察を積極的に進め、日本の最先端な防雪技術を海外へも発信していきたい」と語った。

### 磐梯地域の地熱調査に継続助成

JOGMECは経済産業省所管の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)はこのほど、26年度「地熱調査に継続助成」を実施する。